

鯖江市行財政構造改革プログラムの

一部改定

平成18年11月

「鯖江市行財政構造改革プログラム」の一部見直しについて

「融和と協働による」新しい鯖江市の実現のため鯖江市単独での持続可能な健全財政をめざして、平成17年7月に策定した「鯖江市行財政構造改革プログラム」は、平成18年度予算において第1期の三位一体改革の全体像が示され、策定時には想定していなかった新たな制度等が明らかになってきました。そこで、今回、これらの状況を踏まえ、現時点で想定が可能な範囲で、財政収支見通しや職員定数削減計画など同プログラムの一部を見直すものです。

今回の見直しにおいては、平成21年度末までの基本目標である「財政調整基金の残高7億円以上」、「経常収支比率90%以下」、「起債許可制限比率11%以下」は堅持することを基本に、職員定数削減計画を策定時の5%から8.4%削減とさらに職員数の削減を促進する方向で見直すとともに、収納率の向上が計画よりも進んでいるため目標数値を上方修正するなどしながら財源の確保に努めることとしました。

併せて、平成16年度から始まった三位一体改革では、国庫補助負担金の削減や交付税改革による地方交付税の削減など自治体の財政運営に大きな影響をもたらす結果となりましたが、この三位一体改革の全体像を踏まえ、平成19年度以降の市税や地方交付税収入を見直すとともに、支出についても平成17年度決算や18年度の決算見込の状況を踏まえて財政収支見通しを見直すとともに、これまでの実績や今後の計画等を踏まえ、市債残高目標の見直しを行いました。

今後の財政収支の見通しは、策定時に比べさらに厳しい状況となることが予想されますが、「第4次総合計画」の目標を着実に達成していくためにも、健全な財政基盤の確立は重要な課題であり、市民の皆様のご理解を得ながら、新たな「鯖江市行財政構造改革プログラム」の推進に努めてまいります。

鯖江市の一般会計財政収支見直し（行財政構造改革プログラム実施前）

【行財政構造改革プログラム見直し後】

（単位：百万円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
歳	市税	8,231	8,389	8,234	9,078	9,195	9,072
	地方交付税	5,262	4,686	4,026	3,638	3,593	3,769
	地方譲与税	439	557	846	334	334	334
	その他の税、交付金等	1,268	1,195	1,152	1,079	1,038	997
	国・県支出金	3,577	3,089	2,709	2,525	2,557	2,589
	市 債	3,636	3,018	1,941	3,080	1,620	1,600
入	うち臨時財政対策債	884	676	620	600	600	600
	うち上記以外	2,752	2,342	1,321	2,480	1,020	1,000
	その他	2,525	2,665	2,700	2,323	2,334	2,345
	計	24,938	23,599	21,608	22,057	20,671	20,706

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
歳	義務的経費	11,338	9,820	10,150	10,194	10,114	10,524
	うち人件費	3,633	3,652	3,810	3,655	3,408	3,618
	うち扶助費	3,206	3,227	3,478	3,548	3,619	3,691
	うち公債費	4,499	2,941	2,862	2,991	3,087	3,215
	普通建設事業費	3,268	4,009	2,389	3,246	1,637	1,640
出	物件費	2,966	2,850	2,873	2,873	2,873	2,873
	補助費等	2,933	2,723	2,827	2,931	3,037	2,805
	繰出金	2,605	2,505	2,347	2,258	2,222	2,286
	その他	1,094	1,324	1,278	1,229	1,233	1,237
	計	24,204	23,231	21,864	22,731	21,116	21,365

歳入歳出差引額 （財源不足額）	734	368	256	674	445	659
財政調整基金 取崩・積立額	27	73	206	344	179	293
財政調整基金残高	803	729	523	179	0	0(293)
減債基金 取崩・積立額	29	29	200	330	266	366
減債基金残高	1,070	1,041	841	511	366	0

- 【歳入】 市税については、平成16年度を基礎とし、税制改正を考慮して、現年課税分の収納率が97.1%で推移したものと見込んでいます。
 普通交付税については、平成18年度までは実績とし、19年度以降は平成18年度の税、普通交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、交付金および減税補てん債の総額確保で見込んでいます（ただし、税は収納率100%で計算）。
 新型交付税の影響額を、平成19年度で30百万円、20年度で50百万円、21年度で70百万円を見込んでいます。
 特別交付税については、平成18年度は平成17年度の20%減、19年度は18年度の20%減、20年度以降は19年度の10%減で見込んでいます。
 所得譲与税については、平成18年度までは実績とし、平成19年度以降は廃止されるものとします。
 国・県支出金については、平成17年度までは決算額、18年度は決算見込額とし、扶助費にかかるものは平成19年度以降2%増を見込み、扶助費以外については18年度を基本に19年度以降をほぼ同額で見込んでいます。
- 【歳出】 人件費のうち職員給与は、定数を平成16年度の460人で毎年1.83%の定期昇給を見込みました。
 扶助費については、平成17年度は決算額、18年度は決算見込額としています。平成19年度以降は、対前年度比2%増を見込んでいます。
 物件費については、平成18年度以降は、平成17年度決算額に交流センター管理料を加算した額で推移するものと見込んでいます。
 補助費等については、一部事務組合負担金は平成18年度を基礎に見込み、その他は平成17年度を基礎に18年度以降同額で推移したものと見込みました。
 繰出金については、国民健康保険、老人保健は繰入見込を反映し見込み、介護保険は平成18年度決算見込額を基礎に2%増を見込み、農業集落排水事業、下水道事業は経営計画を反映し見込んでいます。
 維持補修費については、平成19年度は平成18年度と同額とし、20年度以降は、対前年度比1%増を見込んでいます。
 普通建設事業費については、平成17年度は決算額、18年度は明許繰越と神明地区まちづくり交付金事業を含めた決算見込額としています。平成19年度以降は、普通建設事業は農業・工業用水負担金を15億円の別枠で加算しています。
- 【基金】 基金残高は平成17年度までは実績、18年度は、既に財政調整基金50百万円、減債基金100百万円の取崩しを見込んでいるので、財源不足額を取崩し額に加算しました。19年度以降は不足額を取崩すものと見込みました。

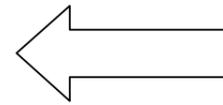
【行財政構造改革プログラム見直し前】

（単位：百万円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
歳	市税	8,008	8,117	7,962	9,136	9,184	9,150
	地方交付税	5,261	4,820	4,842	4,872	4,813	4,893
	地方譲与税	433	564	804	334	334	334
	その他の税、交付金等	1,265	1,157	1,157	1,166	1,175	1,184
	国・県支出金	3,951	2,598	2,162	2,134	2,177	2,222
	市 債	3,780	2,602	1,790	1,100	1,100	1,100
入	うち臨時財政対策債	884	690	690	0	0	0
	うち上記以外	2,896	1,912	1,100	1,100	1,100	1,100
	その他	2,482	1,949	1,715	1,725	1,735	1,745
	計	25,180	21,807	20,432	20,467	20,518	20,628

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
歳	義務的経費	11,439	9,523	9,921	10,074	10,005	10,326
	うち人件費	3,697	3,437	3,758	3,765	3,535	3,705
	うち扶助費	3,240	3,115	3,271	3,369	3,470	3,574
	うち公債費	4,502	2,971	2,892	2,940	3,000	3,047
	普通建設事業費	3,448	3,331	1,623	1,500	1,500	1,500
出	物件費	3,073	2,894	2,917	2,917	2,917	2,917
	補助費等	3,036	2,836	2,924	2,942	3,018	3,021
	繰出金	2,662	2,685	2,755	2,773	2,677	2,768
	その他	1,502	658	643	645	647	649
	計	25,160	21,927	20,783	20,852	20,764	21,181

歳入歳出差引額 （財源不足額）	20	120	351	385	246	553
財政調整基金 取崩・積立額	27	220	171	185	46	213
財政調整基金残高	803	583	412	227	181	0(32)
減債基金 取崩・積立額	29	150	180	200	200	340
減債基金残高	1,070	920	740	540	340	0



1 市債発行の抑制

新規の大規模施設整備を原則凍結することにより、市債発行を抑制し、市債残高の逡減を図るといった基本的な方向性は保持しながら、平成 17 年度末の実績や平成 18 年度末の見込みを踏まえ、市債残高の目標数値を修正しました。また、平成 19 年度において国営日野川用水事業の負担金の一部を金利負担の軽減のため、繰上げて償還するための市債発行を新たに見込むとともに、臨時財政対策債についても策定時は平成 19 年度以降廃止を見込みましたが、今回の見直しでは 19 年度以降も継続するものとして目標残高を試算しました。

市債残高目標

(単位：百万円)

	区 分	16 年度末	17 年度末	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末
策 定 時	市債残高	29,715	30,034	29,589	28,380	27,073	25,679
	うち臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧債の小計	5,267	5,918	6,501	6,314	6,042	5,707
	上記以外の普通債等	24,448	24,116	23,088	22,066	21,031	19,972
見 直 し 後	市債残高	29,475	30,209	29,908	30,592	29,702	28,617
	うち臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧債の小計	5,228	5,884	6,397	6,734	6,997	7,138
	上記以外の普通債等	24,247	24,235	23,511	23,858	22,705	21,479

見直し後の平成 17 年度末残高までは実績、18 年度は神明地区のまちづくり交付金事業の増額を含めて見込みました。

平成 19 年度は、日野川農業用水負担金の繰上げ償還のための市債 1,440 百万円を見込みました。新規発行の市債を普通債は原則として 1,000 百万円に抑制し、減税補てん債は、平成 19 年度 40 百万円、20 年度 20 百万円を見込みました。

臨時財政対策債は、平成 19 年度以降も 600 百万円を見込みました。

策定時には、減税補てん債は平成 18 年度以降毎年 100 百万円を、臨時財政対策債は平成 19 年度以降廃止を想定していました。

用語の意義

- 1) 減税補てん債：特別減税や制度減税による地方税の減収分を補うため、地方公共団体が借り入れる地方債
- 2) 臨時財政対策債：地方交付税として分配すべき額の財源不足を補うため、その半分を地方公共団体が借り入れる地方債

2 鯖江市行財政構造改革プログラム上の職員数の年次別削減計画

策定時には、平成 16 年度の定数 460 人に対し、平成 21 年度までに 5.0%の削減を目標に削減計画を策定しましたが、総務省の示す集中改革プランでは平成 17 年度を基本に全国平均で 6.2%の削減計画が示されたので、これを踏まえて計画を見直し、平成 18 年度から 22 年度までの 5 年間で職員数 8.4%の削減に修正しました。

【行財政構造改革プログラム見直し後】

(各年 4 月 1 日現在)

部 門	区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	17年度～ 22年度計 (人)	17年度～ 22年度計 (%)
一般会計	減員		13	15	15	5	13	61	15.3
	増員		2	6	6	5	7	26	6.5
	差引		11	9	9	0	6	35	8.8
	職員数	398	387	378	369	369	363	-	-
公営企業 等 会 計	減員			2	2	1	1	6	11.3
	増員			1		1	1	3	5.7
	差引			1	2	0	0	3	5.7
	職員数	53	53	52	50	50	50	-	-
計	減員		13	17	17	6	14	67	14.9
	増員		2	7	6	6	8	29	6.4
	差引		11	10	11	0	6	38	8.4
	職員数	451	440	430	419	419	413	-	-

平成 16 年度の職員定数 460 人と比較すると、プログラム期間中の平成 21 年度までに、41 人、8.9%の削減見込みとなります。

【行財政構造改革プログラム見直し前】

(各年 4 月 1 日現在)

部 門	区分	16年度 (17.1.1)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	17年度～ 21年度計 (人)	17年度～ 21年度計 (%)
一般会計	減員		10	5	11	15	8	49	12.1
	増員		2		9	11	7	29	7.1
	差引		8	5	2	4	1	20	4.9
	職員数	406	398	393	391	387	386		
公営企業 等 会 計	減員		2		3	2	1	8	14.8
	増員		1		2	2		5	9.3
	差引		1	0	1	0	1	3	5.5
	職員数	54	53	53	52	52	51		
計	減員		12	5	14	17	9	57	12.4
	増員		3		11	13	7	34	7.4
	差引		9	5	3	4	2	23	5.0
	職員数	460	451	446	443	439	437		

3 市税収入等の確保

平成 17 年度決算における市税の現年課税分の収納率が、97.5%まで上昇したため、収納率の目標数値を上方修正しました。

市税収納率の目標値（現年課税分） （単位：％）

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
策定時収納率	97.1	97.3	97.5	97.6	97.7	97.7
見直し後収納率	97.1	97.5	97.6	97.7	97.8	97.9

見直し後の平成 17 年度までの収納率は実績、18 年度以降は 17 年度の実績をふまえ、策定時の年次ごとの目標値を前倒しし、上方修正しました。

4 行財政構造改革プログラム実施による効果目標額

職員定数削減計画や市税の収納率の見直しをはじめ、物件費、補助費等の平成 17 年度の実績や 18 年度の決算見込を踏まえ、歳入・歳出の本プログラム実施による目標効果額を見直しました。

（歳入） （単位：百万円）

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	計
市税（策定時）	16	31	39	46	46	178
市税（見直し後）	32	47	52	62	70	263

平成 17 年度の効果額については実績、平成 18 年度以降については、年次ごとの現年課税分の目標収納率と平成 16 年度の収納率（97.1%）で計算した場合と比較した増加額です。

（歳出） （単位：百万円）

	区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	計
策 定 時	職員給与	25	42	51	65	71	254
	物件費	183	144	226	303	381	1,237
	補助費等	87	8	16	25	33	169
	計	295	194	293	393	485	1,660
見 直 し 後	職員給与	167	158	226	294	317	1,162
	うち定数削減	167	134	152	180	161	794
	うち制度改正	-	24	74	114	156	368
	物件費	116	5	92	177	260	650
	補助費等	94	60	16	25	33	228
	計	284	161	284	432	539	1,700

見直し後の平成 17 年度の効果額は平成 16 年度との決算額の比較における実績、18 年度は決算見込との比較で見込んだ数値です。平成 19 年度以降は、年次ごとの職員定数や削減目標に基づいて見込んだ数値です。

見直し後の職員給与は、職員定数の年次別削減計画の見直しに基づき算出したものです。また、毎年の定期昇給は平成 19 年度以降 0.3%（策定時 1.83%）を見込み算出しました。

物件費については、策定時は平成 18 年度は平成 17 年度の 5% 削減、平成 19 年度以降は毎年、対前年度比 3% 削減を見込んで算出しましたが、見直し後は、平成 17 年度は決算、18 年度は決算見込、19 年度以降は対前年比 3% 削減を見込んだ効果額です。

見直し後の補助費等については、平成 17 年度は決算、18 年度は決算見込で算出し、平成 19 年度以降は一部事務組合負担金を除いた補助金等について、対前年比 1% 削減を見込んで算出した額です。

物件費と補助費等（一部事務組合負担金を除く）の効果額は、平成 17 年度は平成 16 年度と比較した削減額、平成 18 年度以降は平成 17 年度と比較した削減額です。

上記の行財政構造改革プログラム実施による目標効果額を反映した、今後 5 年間の財政見通しは次表のようになり、平成 21 年度の財政調整基金の残高は、700 百万円と見込まれ、策定時に見込んだ 702 百万円に比べると 2 百万円の減少となります。

